

会議録 (要約版)

| | | | | |
|---|--|----------------|-----------------|---------------|
| 会議の名称 | 平成29年度第2回弘前市上下水道事業経営審議会 | | | |
| 開催年月日 | 平成30年3月13日(火) | | | |
| 開始・終了時刻 | 午前9時30分から 10時40分まで | | | |
| 開催場所 | 弘前市役所岩木庁舎2階「多目的ホール」 | | | |
| 議長の氏名 | 弘前大学人文社会科学部教授 飯島 裕胤 | | | |
| 出席者 | 会長 飯島 裕胤 | 会長職務代理者 齊藤 嘉春 | 委員 佐々木 薫子 | |
| | 委員 三上 久志 | 委員 溝江 初子 | 委員 福士 稔 | |
| | 委員 杉沼 仁恵 | | | |
| 欠席者 | 委員 竹内 智 | | | |
| 上下水道部職員 の職氏名 | 上下水道部長 加藤 和憲 | 上下水道部参事 佐藤 嘉哉 | 総務課長 大高 重文 | 工務課長 山上 信俊 |
| | 上水道施設課長 坂田 一幸 | 下水道施設課長 目賀田 年昭 | 総務課長補佐 木村 勲 | 総務課長補佐 竹内 伸幸 |
| | 工務課長補佐 棟方 勝雄 | 上水道施設課長補佐 赤石 巧 | 下水道施設課長補佐 工藤 博幸 | 工務課総括主幹 小野 敦弘 |
| | 総務課主幹 中村 洋幸 | 総務課主幹 千葉 裕朗 | 総務課計画係長 相馬 孝康 | 総務課経理係長 對馬 剛 |
| | 総務課総括主査 齊藤 智子 | 総務課技師 成田 央子 | 総務課技師 早川 智貴 | 工務課技師 齋藤 僚 |
| 関係部署職員 の職氏名 | 環境管理課長補佐 西沢 宏智 | 環境管理課主査 田中 孝二 | | |
| 会議の議題 | (1) 地域再生計画(地方創生汚水処理施設整備推進交付金)の 中間評価について | | | |
| 会議資料の名称 | 資料1 地域再生計画(地方創生汚水処理施設整備推進交付金)の 中間評価について | | | |
| 会議内容 (発言者、 発言内容、 審議経過、 結論等) | <p>1 開会</p> <p>2 上下水道部長挨拶</p> <p>3 会議 進行：議長(飯島会長)</p> <p>(1) 地域再生計画(地方創生汚水処理施設整備推進交付金)の 中間評価について 総務課長より説明。 意見、質疑応答は以下のとおり。</p> <p>佐々木委員 指標の目標実現状況について、特に指標2の市民評価アンケート満足度は、目標よりかなり高い満足度が得られたとのことで、日頃の事業活</p> | | | |

動がこのように評価され、大変素晴らしいと思いました。指標3の定住人口減少率については、残念ながら中間目標は達成できませんでしたが、市上下水道部だけでは改善することが難しい部分もあると思います。

県内の他市町村では、地域再生計画を策定しているのか、その場合、定住人口減少率の指標については、弘前市と比べてどのような状況になっていますか。

総務課計画係長

地域再生計画は、汚水処理だけではなく、さまざまな事業が対象になっており、各自治体においても、汚水処理以外の交付金を活用し、計画を策定しています。また、当市と同様に地方創生汚水処理施設整備推進交付金を活用した計画を策定している自治体においても、指標については各自治体で設定しており、一概に比較するのは難しく、人口に関する指標を設定している自治体もあれば、設定していない自治体もあります。

佐々木委員

市の他の部署とも連携しながら、ぜひ目標を達成していただきたいと思います。

福士委員

合併処理浄化槽の設置数について、補助金の申請が28年度末時点では無かったようですが、補助金の額はどれくらいなのか。

環境管理課主査

人槽という浄化槽のサイズによって補助金の額が決められており、限度額は、5人槽で35万2千円、6～7人槽で44万1千円、8～10人槽で58万8千円です。申請についてですが、ある程度の間合せはいただいておりますが、補助金の対象を、公共下水道や農業集落排水等の整備計画がない区域に限定していることから、対象とならなかったケースが多く、28年度末時点では、実績が無いという状況です。

福士委員

対象となる地域の方に、この制度についてPRしていますか。

環境管理課主査

市全体にお知らせしており、対象となる地域の方にチラシ配布などの限定したPRは実施していません。

福士委員

対象となる地域の方が、この制度を知らない可能性もあると思いますが、どうでしょうか。

環境管理課主査

この制度については、住宅関連の業者からの問い合わせが多く、業者を通じた制度の周知もある程度図られていると考えております。

福士委員

計画では、30年度末までに13基設置ということですが、実績が無いままになってしまうことも懸念されますが、どうでしょうか。

環境管理課主査

29年度は1基設置という実績がございました。今後も継続して制度のPRなどに努めたいと考えます。

福士委員

自己負担額はどれくらいで設置できるものでしょうか。

環境管理課主査

設置費用は、住宅事情や工事内容などによるので、補助金と自己負担額の割合について一概にお示しするのは難しいです。

福士委員

自己負担額が多いことで設置を躊躇する方がいる可能性は考えられませんか。

環境管理課主査

先ほど述べた補助金については、市の負担が2分の1、県の負担が6分の1、国の負担が3分の1と決められておりまして、市独自の補助の拡大は実施しておりません。

飯島会長

指標3についてですが、汚水処理事業の推進のみで定住人口の減少を抑制するのは難しいとは思いますが、この指標を設定した以上は達成に向けて努力する必要があると思いますので、今後どのように計画を進めていくのか、方針をお伺いします。また、合併処理浄化槽設置の広報については、今後どのような手段を考えていますか。

総務課計画係長

生活環境の改善に繋がり、定住人口減少の抑制の一助となるよう事業を推進して参ります。

環境管理課長補佐

今まで広報ひろさき等でPRして参りましたが、今後は掲載回数を増やしたいと考えています。また、市のホームページにも掲載し、周知を図りたいと考えています。

飯島会長

目標を達成できるように頑張っていたきたいと思います。では、事務局が示した評価の案に沿って、国への報告及び公表の手続きを進めていただくということで、よろしくお願ひします。

4 報告

進行：事務局

(1) 平成30年度予算(案)について

総務課長補佐より説明。

質問等は無し。

(2) 中南地区における水道事業の広域連携について

上下水道部参事より説明。

質問等は無し。

(3) 多子家族上下水道料金支援事業について

総務課長補佐より説明。

質疑応答は下記のとおり。

佐々木委員

前回の会議で、この事業のPRについて意見させていただきましたが、市ホームページほか、いろいろな媒体を利用してPRしていただき、ありがとうございます。今後、市外、県外へ向けて、弘前市ではこのような事業を実施しているということをPRする機会はあるのでしょうか。例えば、移住サポートセンターを通してPRすることで、移住促進の一つの手段になるのではと思います。

総務課長補佐

この事業は、市の人口減少を抑止し、水道料金等の増収にも繋げたいと考えております。移住を促進したいとなれば、市外・県外に目を向けるということはお意見のとおりで、移住サポートセンター東京事務所へ、この事業についての情報を提供しております。次年度の事業の実施にあたりまして、申請時にアンケートを取り、この事業をどのようなかたちで知ったのかを調査・分析し、移住促進も含め広報手段を検討した

| | |
|--------|--|
| | <p>いと考えています。</p> <p>飯島会長 次年度の広報手段については、どのように実施しますか。</p> <p>総務課長補佐 今年度と同様の広報活動を実施する予定ですが、メディア媒体につきましては、アップルウェブや陸奥新報での広報に加えて、県内全域に周知できるようなものを利用したいと考えています。</p> <p>飯島会長 ぜひ、次年度以降も継続的に広報の実施をお願いします。</p> <p>(4) 樋の口浄水場建設事業について 工務課長より説明。 質問等は無し。</p> <p>5 閉会</p> |
| その他の事項 | <ul style="list-style-type: none"> ・会議は公開。 ・傍聴者は5名。 ・報道機関取材は2社。 |